

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会

第3回合同会議および訪ミャンマー経済視察団概要報告

【第3回合同会議】

1. 開催期日:平成12年11月3日(金)

2. 開催場所:ヤンゴン(トレーダーズホテル)

3. 出席者:約120名

日本側 高原友生 日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長はじめ約50名

ミャンマー側 ウィン・ミン ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会会長(ミャンマー連邦商工会議所会頭)はじめ約70名

4. 主要議題および概要

会議には、エーベル国家平和発展評議会議長府付大臣、ソールイン・ホテル観光大臣など、政府閣僚、経済関係省庁から多数の高官が出席した。また、日本側にはヤンゴン日本人商工会議所の会員およびミャンマー経済構造調整支援のメンバーも参加し、活発な討議が行われた。

(1)貿易・投資上の問題点

日本側より、アジア通貨・経済危機を乗り越え成長を取り戻したアセアン諸国の例を紹介するとともに、労働コストの安さだけでは外貨を引きつけられなくなってきた現状と、中国のアセアン進出に伴うアジアでの競争激化を指摘し、ミャンマー政府の一層の奮起を促す発言があった。

ヤンゴン日本人商工会議所の浦会頭は、貿易・投資で大きな問題を抱えている日系企業が多くなってきていることに触れ、2000年6月にヤンゴンで開催された両国政府による「ミャンマー経済構造調整支援」の第1回ワークショップの場で具体的な問題点を指摘したほか、改善策を提言に反映するよう要望している旨の報告を行った。また、ミャンマー人自身がもっと自国の民間企業育成に積極的に取り組むことが必要であると訴えた。

ミャンマー側から、ミャンマーにおける貿易・投資の動向や産業別の動きについて説明があり、特に農業と食物関連分野では貿易の機会が満ち溢れているとの発言があった。

質疑応答では、日本側より、最近の輸入規制の強化や投資政策の不透明な変更が日本企業の対ミャンマー投資の関心を低下させる原因となっており、外資の立場に立った政府の配慮が必要であると指摘した。また、規制が強化されている割には、街のスーパーには禁制品があふれているなど、政府発表の数字と現実は大きくかけ離れているという意見も出された。

(2)中小企業の育成

ミャンマー側より、ミャンマーの中小企業を育てるには、企業家の育成と中小企業の人材育成に力を入れることが重要であるとともに、製品の質を高めていく仕組みを作ることが必要であると述べられた。また、中小企業の現状および政府の中小企業基本計画などが紹介された。

日本側からは、日本の通商産業省による「ミャンマー中小企業振興計画策定調査」の報告が行われ、電気の不安定供給、輸出税の問題などが中小企業の育成を拒んでいると指摘があった。

(3) 人材育成

日本側より、産業人の育成につき日本の経験が紹介され、企業内研修や公的機関による人材育成の方法が説明された。また、アセアンの産業高度化のために展開している日本の中小企業政策支援策が紹介された。

これに対しミャンマー側より、自国の人材育成は教育と訓練の二本柱であり、最近では私立学校でもいろいろな教育のメニューが用意されるようになったと説明がなされた。また、大学等から遠距離の学生に対しても高度な教育を受けさせる仕組み作りが必要であるとした。

(4) 合意事項のレビュー

桐生会長補佐より、昨年合同会議の合意事項である「ミャンマー連邦商工会議所への専門家の派遣」について、本年10月に松本圭史氏が派遣された旨の報告があった。これに対して、ミャンマー側から謝意が表明された。

(5) 特記事項

今次合同会議の合意事項として、高原会長より、ミャンマーの企業研修生を日本企業が受け入れることについて提案がなされ、ミャンマー側と合意した。

5. 付帯活動

(1) 要人表敬訪問

高原会長以下数名の団員が、11月2日および3日にミャンマー政府のキン・ニョン国家平和発展評議会第一書記、ティン・ウー同第二書記、ニョン・ティン農業・灌漑大臣、ソー・ルイン・ホテル・観光大臣、エーベル国家平和発展評議会議長府付大臣、ソー・ター国家計画・経済開発大臣、チョー・サン商業省副大臣、フラ・ミン科学技術省副大臣を表敬訪問した。

① 高原会長の発言要旨

(今次合同会議およびミャンマー経済構造改革支援ワークショップの概要を説明した後)

昨年の合同会議の合意事項であったミャンマー連邦商工会議所への専門家の派遣が先月行われたので、是非ご活用いただきたい。

現在、残念ながら在ミャンマーの日系企業は様々な困難に直面している。解決に向けてお取り計らいをお願いしたい。

ミャンマーもインターネットを解禁するとともに、これを活用し、ミャンマー自身を世界にPRして行ってほしい。

②キン・ニュン第一書記の発言要旨

日本の投資が減っていることは非常に残念に思う。どうしてそのような事態になっているのか合同会議で率直に話し合って教えてほしい。

国際の政治問題については、米英がスーチー女史の政党を支持するなど内政干渉があり、悪化しているが、国内では経済も順調に成長しており、国民も政府を支持している。

高原会長は大戦中、日本はミャンマーに迷惑をかけたと言っているが、私はそのように思っていない。我々は日本の行動を許している。日本に対して暖かい姿勢を示せば、日本からも返礼があると信じている。

我々は既にウェブサイト上でミャンマーをPRしている。サイトには毎月20万件以上のアクセスがある。

(2) 日本大使館およびヤンゴン日本人商工会議所との朝食懇談会

津守大使、浦会頭はじめ、大使館、日本人商工会議所の関係者に参加いただき、最近のミャンマー情勢、進出日系企業の動向等についてブリーフィングをいただいた後、意見交換を行った。

【訪ミャンマー経済視察団】

1. 開催期日：平成12年11月1日(水)～5日(日)

2. 派遣主体：日本・東京商工会議所

3. 団の構成(総勢31名)

団長：高原友生 日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長

団員：日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会メンバーなど

4. 訪問先：ヤンゴン、マンダレー

5. 活動概要

ヤンゴンにて要人表敬訪問と企業視察を行い、第3回合同会議に出席した後、マンダレーに移動し、マンダレー商工会議所との懇談会等を行った。

(1) マンダレー商工会議所との懇談会

マンダレー商工会議所のティン・マン・ウ会頭は歓迎あいさつの中で、工業団地の設立など政府の貿易振興に関する取り組みや気候・治安の安定度などを紹介し、日本に対する高い期待が述べられた。引き続き行われた意見交換では、ミャンマー側から、ジェトロが行っている草木染めに関する指導および対日輸出の可能性等について質問が出るなど、活発な議論が行われた。

(2)企業視察

①マースインターナショナル(株)

日系企業(アース製薬、住友商事)とミャンマー農業省傘下の公団等の合弁で設立された蚊取り線香の生産工場を訪れ、工場内を視察するとともに、同社の概要や経営方針、現在の問題点等につき意見交換を行った。同社の特色は、ローカルコンテンツが高いこと。ミャンマーでの起業のメリットは、安価で優秀な労働力や大きな潜在市場があること等、デメリットはインフラの未整備等であるとの説明があった。

②ミャンマートキワ(株)

鉛筆や化粧品の製造を行っている生産工場を訪問し、同社の概要や操業上の問題点などについて説明を受けるとともに、工場内を視察した。生産された鉛筆の70%はミャンマー国内の学校で使用されているとのこと。

以 上